

宅地開発計画事前協議書

令和 年 月 日

広島市長様

願出者（事業主） 住 所  
氏 名

〔 法人の場合は、主たる事務所の所在地、  
名称及び代表者の氏名 〕  
( 電話 )

次の宅地開発計画について事前協議を受けたく願います。

開 発 計 画 の 概 要	1 開発区域の位置				
	2 開発区域の面積				
	3 開発区域の用途 地域、地区名  (注) 〔 開発区域またはその一部が該当するものを○で囲んでください。 〕	市街化区域	第1種低層住居専用地域 第2種低層住居専用地域 第1種中高層住居専用地域 第2種中高層住居専用地域 第1種住居地域 第2種住居地域 準住居地域 近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域 工業専用地域 未指定	風致地区 宅地造成等工事規制区域 特定盛土等規制区域 砂防指定地 (山腹) (河川) 保安林 地すべり防止区域 急傾斜地崩壊危険区域 災害危険区域 土砂災害警戒区域 土砂災害特別警戒区域	都市計画施設 (法第11条) (イ) 道路、都市高速鉄道、駐車場、自動車ターミナル、その他の交通施設 (ロ) 公園、緑地、広場、墓園等空地 (ハ) 水道、電気、ガス供給施設、下水道、汚物処理場、ごみ焼却場 (ニ) 河川、運河、その他の水路 (ホ) 学校、図書館、研究室、教育文化施設 (ヘ) 病院、保育所、医療施設、社会福祉施設 (ト) 1団地の住宅施設 (1ヘクタール以上 50戸以上集団住宅および通路等の附帯施設) (チ) 1団地の官公庁施設 (リ) その他
	4 設計者の住所、氏名および電話番号	住所 氏名	電話( )	設計資格の内容	
	5 設計者の主たる略歴  (注) 〔 最終学歴及び卒業年次並びに主な職歴を記入してください。 〕				
	6 工事施行者の住所、氏名および電話番号	住所 氏名			
添付図書等目次	(ア) 位置図… ( $\frac{1}{2,500}$ ~ $\frac{1}{10,000}$ の縮尺 )	(カ) 排水施設計画平面図 … ( $\frac{1}{500}$ ~ $\frac{1}{1,000}$ の縮尺 )			
	(イ) 字図 (公図) … ( 里道、水路を明示のこと )	(キ) 現況地番図			
	(ロ) 現況図… ( $\frac{1}{500}$ ~ $\frac{1}{1,000}$ の縮尺 )	(ク) 給水計画図			
	(エ) 土地利用計画図… ( $\frac{1}{500}$ ~ $\frac{1}{1,000}$ の縮尺 )	(ケ) その他の必要図			
	(オ) 造成計画平面図… ( $\frac{1}{500}$ ~ $\frac{1}{1,000}$ の縮尺 )	(コ) 宅地開発計画説明書 …別紙 (様式第1の2)			
受付処理欄					

## 宅地開発計画説明書

(1)

(1) 市街化調整区域で開発を行う場合はその理由
(2) 予定建築物
(3) 計画戸数および人口
(4) 進入路およびその他の道路計画
(5) 排水計画および下水道計画（汚水処理計画も含む）
(6) 上水道給水計画
(7) 公共、公益施設（公園、広場、小中学校およびその他公共、公益の用に供する施設）
(8) 通勤、通学等の輸送計画
(9) 工事施行年度計画

## (10) 開発区域内の土地の現況

## (イ) 地目別現況

区分	宅地	農地	山林	その他	計
面積	m <sup>2</sup>				
比率	%	%	%	%	100 %

## (ロ) 所有者別現況

区分	自己所有	買収予定	地主還元	その他	計
面積	m <sup>2</sup>				
比率	%	%	%	%	100 %

## (11) 資金計画

開発(施行)費	¥	千円	自己資金	¥	千円	借入金	¥	千円
---------	---	----	------	---	----	-----	---	----

土地 計 画 利用	(12) 区分	住宅用宅地	公共の用に供する 空地	住宅用宅地以外の宅地	その他の土地	合計	(注) 「公共の用に供する空地」の面積は(13)欄の「公共施設整備計画」の合計面積を記入してください。					
	面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>						
	比率	%	%	%	%	100 %						
公共 施設 整備 計画 (公共の用に供する空地)	(13) 区分	道路	公園	広場	貯水施設	水道・電気 ガス施設	汚物処理場 ごみ焼却場	河川・運河 その他水路	学校図書 館等施設	(注) 本欄の面積比率は(12)欄の合計面積に対する比率を記入してください。		
	面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
	比率	%	%	%	%	%	%	%	%			
	区分	病院等 医療施設	保育所 施設	社会福 祉施設	官公庁 施設	購 買 施 設	1ヘクタール以上50戸以上 集団住宅附帯施設	その他 公共施設	計			
	面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
	比率	%	%	%	%	%	%	%	%			
街区 計 画 設定	(14) 個人住宅用 宅地規模	100 m <sup>2</sup> 以上 150 m <sup>2</sup> 未満	150 m <sup>2</sup> 以上 200 m <sup>2</sup> 未満	200 m <sup>2</sup> 以上 250 m <sup>2</sup> 未満	250 m <sup>2</sup> 以上		計					
	同 上 の 宅 地 数											
その他 必要 事項								(注) 教育施設、社会福祉施設、医療施設、官公庁施設、購買施設、上水道供給施設、ガス供給施設、下水処理施設、ゴミ焼却場、街路照明施設等ある場合に、その概要を記入して下さい。				

## 注意事項

- 開発区域の工区を分けるときは、宅地開発計画説明書(10)、(11)、(12)、(13)、(14)、(15)欄については必ず工区別に記載した内訳を添えてください。
- 土地利用計画、公共施設の整備計画、街区設定計画については宅地開発計画説明書(12)、(13)、(14)欄に記入するほか次の事項を添付図面に明記してください。
  - 公共の用に供する土地帰属区分およびその配置
  - 街区の配置およびその番号
  - 予定される建築物の配置、規模、構造および用途
  - 住宅用地および公共地以外の土地の配置および用途
  - 消防の用に供する水利施設および貯水施設の位置
  - その他必要事項

# 設 計 説 明 書

(1)

開発区域に含まれる地域の名称		開発者名		
		設計者名		
地域地区等	ア 市街化区域 イ 市街化調整区域	用途地域等		
	ア 宅地造成等工事規制区域 イ 特定盛土等規制区域	その他		
設 計 の 方 針	宅地開発の目的			
	基本方針			
	基 本 的 事 項	1 計画戸数及び人口		
			計画戸数	戸
			計画人口	人
		2 進入道路及び主要な道路計画		
		3 汚水処理計画及び流末排水計画		
		4 給水計画      ア 公営水道      イ 簡易水道      ウ 専用水道      エ その他		
		5 消防水利計画      ア 消火栓      ヶ所      イ 貯水槽      基      ウ その他		
		6 公園、緑地及び広場計画		
7 公益的施設計画				
8 地盤改良等計画				
9 その他				
工 区 計 画	工 区 名	面 積	着手予定年月日	
		(㎡)	令和   年   月   日	
			令和   年   月   日	
			令和   年   月   日	
摘 要				

備考 1. 宅地開発の目的欄には、自己の住宅用地、分譲宅地、建売住宅付分譲宅地、一括譲地、自己の工場用地、自己の店舗等の区別を明示して記入すること。

2. 基本方針欄には、計画上周辺地との関連や施行地の問題で特に注意した事項を記入すること。



# 公共施設の整備計画

(3)

公園・緑地・広場	施設区分	面積	主な施設			予定管理者	土地の予定 帰属先			
		(㎡)								
道  路	幅員別	延長	路面構造	側溝形状	予定管理者	土地の予定 帰属先				
	(m)	(m)								
排 水 施 設	系統別	形状	幅員	深さ	流末処理	予定管理者	土地の予定 帰属先			
			(m)	(m)						
流 末 排 水 計 画										
消 防 水 利	防火対象物から水利点までの距離 (m)					予 定 管 理 者	土 地 の 予 定 帰 属 先			
	最高地盤から水利点までの落差 (m)									
	貯水槽	縦	(m)	横	(m)			×	深さ	(m)
そ の 他	施設名		内 訳			予定管理者	土地の予定 帰属先			



## 実務経験証明書

令和 年 月 日

以下の者は、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

証 明 者  
被証明者との関係

被証明者の氏名		生年月日		使用された 期間	年 月から
使用者の商号 又は名称					年 月から
職名	実務経験の内容			実務経験年数	
				年 月から	年 月まで
				年 月から	年 月まで
				年 月から	年 月まで
				年 月から	年 月まで
				年 月から	年 月まで
				年 月から	年 月まで
				年 月から	年 月まで
使用者の証明を 得ることができ ない場合はその 理由				合計	年 月

### 備考

- 1 被証明者1人について、証明者別に作成すること。
- 2 「職名」の欄は、被証明者が所属していた部課名等を記載すること。
- 3 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な土木又は建築に関する工事名等を具体的に記載すること。
- 4 「合計 年 月 日」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。





## 開 発 行 為 隣 接 承 諾 書

住所 開発許可申請者 氏名		様			令和 年 月 日
広島市 区 町 番地で		承諾者 住所 氏名			㊟
あなたが開発行為に関する工事を施行することについて、下記のとおり承諾します。					
承諾者が権利を有する物件の所在地	物件の種類	権利の種類	開発行為に関する工事との位置関係	承諾する事項	

備考 承諾者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

## 開発行為変更概要書

1. 許可を受けた者の住所及び氏名							
2. 設計者の住所及び氏名							
3. 開発許可年月日及び番号	令和	年	月	日	広島市指令	第	号
4. 変更理由							
5. 変更事項概要	変更前の面積	$m^2$	変更後の面積	$m^2$			
※ 受付処理欄							

備考 ※印のある欄は記載しないこと。

# 開発行為の変更に係る事前承認願

令和 年 月 日

広島市長 様

申請者

下記の開発行為において別添のとおり変更したいので事前承認をお願いします。

記

1 許可年月日及び許可番号	
2 許可を受けた者の住所及び名称	
3 開発区域に含まれる地域の名称	
4 変更理由及び変更事項概要	別添「開発行為変更概要書」のとおり

# 変更許可を要しない設計変更届出書

令和 年 月 日

広島市長様

届出者 住 所

氏 名

開発行為の変更について、下記により届け出ます。

記

1 変更に係る事項

2 変更の理由

3 開発許可の許可番号 令和 年 月 日 広島市指令 第 号

備考 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。  
変更が生じる図面等（新旧対照図も含む。）を添付すること。  
部数は2部提出すること。

## 工事完了の公告証明願

令和 年 月 日

広島市長様

願出者（事業者） 住 所

氏 名

〔 法人の場合は、主たる事務所の所在地、  
名称及び代表者の氏名 〕

下記の開発行為に関する工事が完了した旨を公告されていることを証明してください。

### 記

1. 許可番号及び許可年月日	広島市指令 第 号 令和 年 月 日
2. 開発区域又は工区に含まれる地域の名称	
3. 許可を受けた者の住所及び氏名	
4. 公告番号及び公告年月日	広島市告示第 号 令和 年 月 日

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

広島市長 印

# 開発行為に関する工事施行状況報告書

令和 年 月 日

広島市長様

住 所

氏 名

開発行為に関する工事施行状況を報告します。

第 回報告

1	許可を受けた者の住所及び氏名		
2	許可年月日及び番号	令和 年 月 日	広島市指令 第 号
3	開発区域に含まれる地域の名称		
4	工事の種類	工程区分番号	備 考
	擁壁工事 (高さが3m以下のものを除く。)		
	盛土工事		
	排水施設工事		
	道路工事		
	調整池施設工事		
	その他市長が指定する工事		

- 備考 1. 位置及び施行状況を明らかにした写真を添付すること。  
2. 工程区分番号欄には、工事の種類に応じて、裏面記載の工程区分のうち、現在該当している工程区分の番号を記載すること。

(様式第7の裏面)

工 事 の 種 類	工 程 区 分
擁 壁 工 事 (高さが 3m 以下のものを除く。)	(1) 鉄筋コンクリート造りの擁壁の基礎杭 <sup>くい</sup> 打工事に着手する前 (2) 鉄筋コンクリート造りの擁壁の基礎杭 <sup>くい</sup> 打工事が完了した。 (3) 鉄筋コンクリート造りの擁壁の基礎の配筋が完了した。 (4) 鉄筋コンクリート造りの擁壁の壁体の配筋が完了した。 (5) 練積み造りの擁壁の床掘りが完了した。 (6) 練積み造りの擁壁の基礎工事が完了した。 (7) 練積み造りの擁壁の築造の高さが全体の高さの 3 分の 1 に達した。 (8) 擁壁工事が完了した。
盛 土 工 事	(1) 急傾斜面の段切りをした。 (2) 透水管を布設した。
排 水 施 設 工 事	(1) 暗渠を布設し、埋戻しをする前 (2) 路床転圧を完了した。
道 路 工 事	(1) 舗装工事を始める前
調 整 池 施 設 工 事	(1) 調整池の地盤の掘削が完了した。 (2) 調整池の底版の配筋が完了した。
そ の 他 市 長 が 指 定 す る 工 事	市長が必要と認める時期に、当該報告書を提出すること。

# 工事施行状況確認申出書

令和 年 月 日

広島市長

申出者 (住所)

(氏名)

開発行為等に関する下水道施設の布設を完了したので、工事施行状況の確認をお願いします。

許可年月日及び番号	令和 年 月 日 広島市指令指宅第 号
場 所	
面 積	m <sup>2</sup>
確 認 年 月 日	令和 年 月 日 午前・午後 時 分 (予定)
工 事 内 容 〔対象項目をチェックし、数量を記入〕	<input type="checkbox"/> 雨水管 (延長: m、人孔: 箇所) <input type="checkbox"/> 汚水管 (延長: m、人孔: 箇所) <input type="checkbox"/> 取付管 (雨水: 箇所、汚水: 箇所)

(注1) 面積は、工区分けされている場合は工区的面積、工区分けされていない場合は全体の面積を記入してください。

(注2) 位置図、施工写真、出来高管理図（設計値と実測値を対比したもの）を添付してください。

(注3) 検査用器具（懐中電灯、検査鏡等）を準備してください。

# 建築物の建築同意書

令和 年 月 日

許可申請者 住 所

氏 名

〔 法人の場合は、主たる事務所の所在地、  
名称及び代表者の氏名 〕

上記の者が都市計画法の規定による許可を受けて建築物の建築を行うことについて、次のとおり同意します。

物件の種別	物件の所在及び地番	地目又は工作物の種類	地積又は工作物の規模、用途等	権利の種類	同意年月日	権利者の住所及び氏名又は名称	印

- 備考
1. 物件の種別の欄には、土地又は工作物のいずれか該当するものを記入すること。
  2. 権利の種類欄には、所有権、賃借権、地上権、抵当権等の種類を記入すること。
  3. 印欄には、印鑑証明書の印鑑と同一のものを押印し、印鑑証明書を添付すること。